

#### 4 再生と創出によるたくましい産業の育成

##### (1) 南予地域の経済活性化

<b>直轄高速自動車道事業費負担金(土木部 道路建設課)</b>		<b>11億3,563万円</b>
新直轄方式で整備する四国横断自動車道宇和島北～西予宇和間の整備費用に対する負担		
対象区間	横断道(三間～西予宇和間 10.5km、宇和島北～三間間 5.0km)	
事業内容	三間～西予宇和間 工事推進 宇和島北～三間間 工事推進	
県負担率	0.1975	
<b>高速自動車道周辺整備対策費(土木部 道路建設課)</b>		<b>7,282万円</b>
対象区間	横断道(三間～西予宇和間 10.5km 宇和島北～三間間 5.0km)	
事業主体	宇和島市、西予市	
事業内容	市町道、農道・林道、排水路、ため池等の整備	
補助率	県5/10・4/10 (地元5/10・6/10)	

##### 【輝くふるさと枠対象事業】

**南予地域広域連携プロジェクト推進事業費(企画情報部 企画調整課)** **600万円**

南予地域における地域主導による広域連携の取組みに対して支援を行う。

支援プロジェクト	
大洲・内子・西予地域	町並み交流連携事業
佐田岬観光及び物産販売促進事業	
スポーツ合宿誘致活動推進事業	
宇和島圏域特産品開発事業	
補助率	県1/2以内(限度額150万円)
期間	19～21年度

##### 【輝くふるさと枠対象事業】

**団塊の世代等移住・交流促進事業費(企画情報部 企画調整課)** **819万円**

南予地域を中心として団塊の世代等の移住・交流促進を図ることにより、定住人口や交流人口の拡大を進め、地域活力の再生を目指す。

えひめ移住交流促進協議会の運営	
構成	県(事務局)、市町、観光協会、農林漁業担い手育成公社、宅建協会、地元金融機関 など
内容	移住・交流研修会の開催 移住・交流促進施策の具体化 など
開催	年3回
費用負担	県1/2 (財)県市町振興協会1/2
愛媛ふるさと暮らし応援センターの運営	
設置場所(委託先)	(財)えひめ地域政策研究センター
内容	移住希望者に対する移住先の斡旋及び市町への取次ぎ 市町の移住者誘致の取組みに対する個別相談・助言 空き家情報バンクの整備(協議会から受託) ふるさと回帰出張相談会の実施(協議会から受託) 愛媛の情報発信(協議会から受託) 移住・交流促進施策具体化に向けた調査研究(協議会から受託)
全国推進組織への参加	
(財)地域活性化センター内に設置された移住・交流推進機構へ参加	

【輝くふるさと枠対象事業】

宇和島真珠ブランド化推進事業費(経済労働部 経営支援課)

870万円

宇和島真珠のオリジナルブランドづくりにより、真珠を核とした宇和島地域のブランド化を図る。

宇和島真珠ブランド化推進事業

補助対象者 宇和島市

対象事業

オリジナルブランド創設及び広報事業

ブランド継承に必要な人材育成事業

デザインコンテスト実施等を通じ、地域への波及効果が見込まれる事業

補助率

県1/2以内(限度額 800万円)

宇和島真珠ブランド化の推進

大手航空会社やデザイナー等との協議・調整

【輝くふるさと枠対象事業】

◎ 南予感動体験ツーリズム推進事業費(経済労働部 観光交流課)

301万円

南予地域の主体的・自立的な観光まちづくりと着地型観光ビジネスの定着を図る。

観光交流創出支援コーディネーター設置事業

売れる観光商品の開発や都市圏での営業力のあるコーディネーターの設置

売れる観光商品開発事業

観光商品の開発・販売の核となる地域密着型旅行エージェントの設立・活動の支援

航空会社等との協働による観光商品の造成・販路開拓

広報・誘客促進事業

旅南予協議会HPの充実

道後温泉等と連携した広報・誘客促進

南予観光人材育成事業

地域密着型旅行エージェント実務担当者等を対象とした実践研修

負担区分 県1/4 (市町3/4)

◎ 南予地域農商工連携促進事業費(経済労働部 産業政策課)

144万円

農商工連携による新たな事業展開を促進し、南予地域の産業・経済の活性化を図る。

現場訪問型「農商工連携交流会」の開催

時期 20年9月上旬

場所 地域ブランド力向上意欲を持つ南予地域の市町

参加者 ブランド化や販路開拓手法等について実践的なアドバイスが可能な県外の

専門家、東・中予地域の商工関係者 など 40人程度

内容 現場見学、意見交換

「農商工連携ビジネス商談会」の開催

時期 20年11月中旬

場所 県歴史文化博物館

参加者 南予地域の農林水産業者及び食品加工業者、産業支援機関や金融機関

関係者 など 100人程度

内容 ビジネスニーズのマッチング・商談のアレンジ、ブース展示及びプレゼンテー

ションの実施 など

南予フード産地育成・強化事業費(経済労働部 産業政策課)

498万円

南予地域を競争力を持ったフード産業集積ゾーンへと育成・強化する。

南予フード産地ニッチトップ企業等重点育成支援事業

対象 食品のニッチ市場分野で全国シェアの獲得が期待できるビジネスプランを

持つ企業、高級ブランド商品の開発など他企業のモデルとなるビジネスプ

ランを持つ企業 など (2件/年)

内容 個別支援チームを編成して支援

補助金・融資制度の紹介、国の競争的資金獲得の支援

技術者・専門家の派遣、大学等の研究者の紹介・派遣

技術開発支援、大学等への研究開発支援委託

試作品開発・商品化準備に向けた事業提携先開拓の協力 など

**外食産業への販売チャンネル開拓支援事業**

対象 南予地域の食品製造業者や農業生産法人等による連携体・グループ等(2件/年)  
 内容 販路開拓のための事業に対する補助(県1/2)及びアドバイザーの派遣  
 県と(株)ぐるなびが首都圏の中規模高級飲食チェーン等への販売チャンネル開拓に向けた協力体制を構築  
 支援対象者の募集・選定  
 支援対象者がサンプル供給やメニュー提案など飲食チェーン等へのプロモーション業務を(株)ぐるなびに委託  
 (株)ぐるなびがマーケティングリサーチを実施し、結果を支援対象者にフィードバック  
 支援対象者は、提案内容のブラッシュアップ等を図り、直接取引に結び付ける

**【輝くふるさと枠対象事業】**

**新たな柑橘拠点育成モデル事業費(農林水産部 農地整備課)**

100万円

ほ場整備と借地契約を組み合わせることで良質のハウス用地を確保し、新たな柑橘団地の拠点整備を進める地区に対し、計画策定をモデル的に行うことで取組みを後押しするとともに、県下への導入を図る。

実施地域 宇和島市河内地区  
 実施面積 5ha程度  
 事業期間 19~20年度  
 役割分担

担当区分	県		宇和島市	農協	河内集落
	農地整備課	農業経営課			
内容	整備基本計画	経営計画	農地データ収集	農家経営データの収集	アンケート協力
	事前換地原案	雇用参入計画	法手続、換地手続	説明会開催	合意形成
	換地計画	営農計画等	借地契約調整	全体調整主体	地元推進委員会運営
	ほ場整備指導等	営農経営指導等	ほ場整備実施主体	ハウス整備実施主体	地域内調整
	県下への普及啓発		管理経営支援	団地運営主体等	地域支援等

**【輝くふるさと枠対象事業】**

**ハタ類生産施設整備費(農林水産部 水産課)**

8,799万円

大量にハタ類種苗を供給することによりハタ類養殖生産を増加させ、漁業後継者の活動を後押しし、ハタ類を地域ブランドとして売り出すことで南予地域の活性化を目指す。

設置機関 県水産研究センター  
 内容 飼育水槽、閉鎖循環設備、冷却設備、飼料培養室工事、飼料培養設備 など  
 (電源立地地域対策交付金を活用)

**【輝くふるさと枠対象事業】**

◎ **地域づくり団体全国研修交流会開催負担金(総務部 市町振興課)**

200万円

全国の地域づくり活動関係者が一堂に会して情報交換を行う研修交流会を南予地域を中心として開催する費用の一部を負担する。

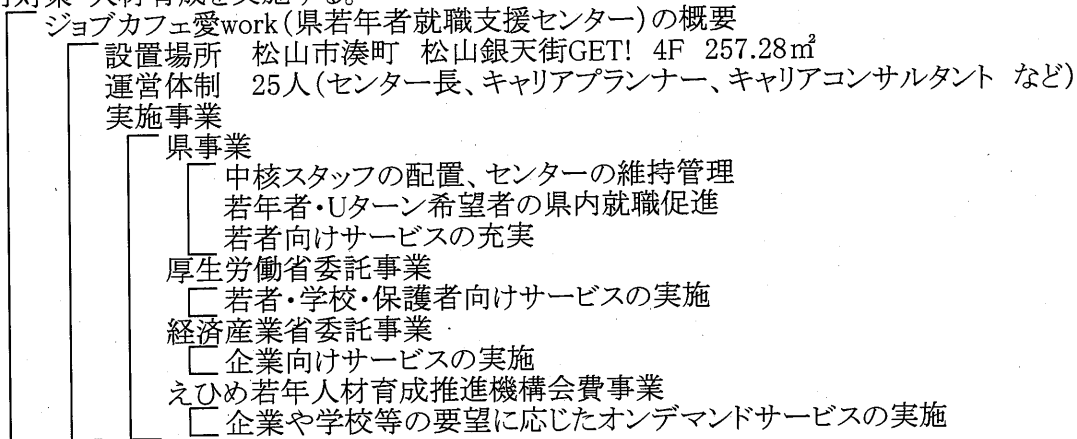
実行委員会  
 構成 地域づくり団体代表者、市町、えひめ地域づくり研究会議代表者、  
 県 など 34名  
 事務局 (財)えひめ地域政策研究センター内  
 (大会概要(案))  
 主催 地域づくり団体全国協議会(事務局 (財)地域活性化センター)  
 第26回地域づくり団体全国研修交流会愛媛大会実行委員会  
 時期 20年11月14日(金)~15日(土)  
 全体会 南予文化会館  
 分科会 南予地域を中心とする13市町15会場

(2)雇用対策の推進

若年人材育成推進事業費(経済労働部 労政雇用課)

4,522万円

ジョブカフェ愛workを核として、えひめ若年人材育成推進機構等とともに、若年者の総合的な雇用対策・人材育成を実施する。

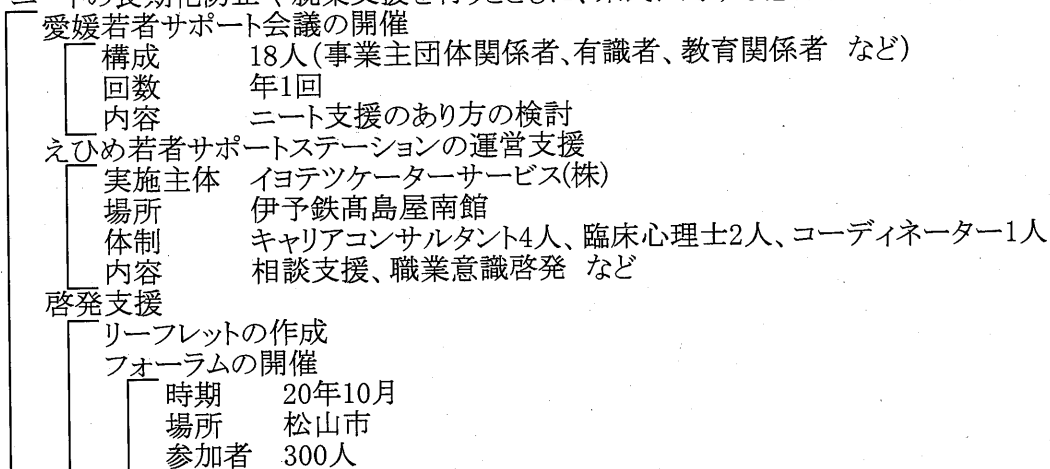


【輝くふるさと枠対象事業】

○ 愛媛若者サポート事業費(経済労働部 労政雇用課)

903万円

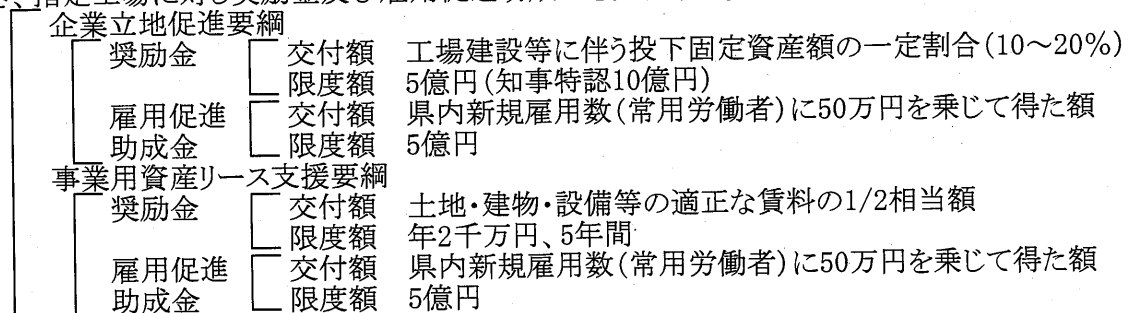
ニートの長期化防止や就業支援を行うとともに、県民に対する意識啓発を行う。



企業立地促進事業費(経済労働部 産業政策課)

7億4,900万円

企業立地を促進し、雇用の確保や地域経済の活性化を図るため、企業立地促進要綱等に基づき、指定工場に対し奨励金及び雇用促進助成金を交付する。



情報通信関連企業立地促進要綱			
奨励金	交付額	土地・建物・設備等の適正な賃料及び通信回線使用料の1/2相当額	
	限度額	年各2千万円、5年間	
雇用促進助成金	交付額	県内新規雇用数(常用労働者)に50万円を乗じて得た額	
	限度額	5億円	
交付対象 16件 奨励金281,500千円、リース奨励金165,001千円、雇用促進助成金177,500千円			

◎ 企業誘致活動強化事業費(経済労働部 産業政策課) 200万円

企業立地促進法に基づき策定した基本計画に沿って、本県の産業基盤や特性を活かした企業立地、産業集積を図る。

実施主体	県地域産業活性化協議会(事務局 (財)えひめ産業振興財団)
事業内容	企業誘致マネージャーの配置
	配置先 県東京事務所
	企業誘致パンフレットの作成(10,000部) 企業誘致イベントを活用した投資環境、優遇措置等のPR など

離職者等職業能力開発事業費(経済労働部 労政雇用課) 5,884万円

訓練対象者	公共職業安定所長の受講指示を受けた者 など (定員)		
離職者訓練 (知識習得訓練)	OAビジネス初級コース	10人	
	OAビジネスレベルアップコース	49人	
	OA事務・経理コース	22人	
	ファイナンシャルビジネスコース	10人	
	事業主等委託訓練コース	30人	
離職者訓練 (求人セット型訓練)	起業・運営関係知識習得訓練コース	10人	
離職者訓練 (NPO法人委託訓練)	ITパスポート実践コース	10人	
若年者訓練	プログラミング実践コース	10人	
	WEBビジネス実践コース	20人	
	CAD設計実践コース	10人	
	医療事務実践コース	10人	
	宅建主任者実践コース	10人	
	電気工事士実践コース	10人	
	母子家庭の母等訓練	OA・事務関係訓練コース	40人
	負担区分	国10/10	

障害者就労促進事業費(経済労働部 労政雇用課) 1億3,976万円

県高等技術専門校において施設内訓練や障害者の態様に応じた委託訓練を実施するとともに、企業開拓等の就労支援体制を強化することにより、障害者の職業的自立を促進する。

施設内訓練事業	
一般校を活用した障害者能力開発事業	
精神障害者特別委託訓練事業	
発達障害者職業能力開発モデル事業	
障害者の態様に応じた委託訓練事業	
障害者就労支援事業	
求人開拓員の配置(東・中・南予に各1人配置)	
連絡会議の開催	
障害者職業訓練ノウハウ普及事業	
障害者職業訓練プランナーの配置(松山校に1人配置)	
負担区分	国1/2・10/10 県1/2・0

(3)建設産業の再生支援

【輝くふるさと枠対象事業】

建設産業再生支援情報発信事業費(土木部 土木管理課)

321万円

厳しい経営環境に直面している建設産業の再生を図るため、業界業者の経営改善、新分野進出等への自助努力を支援する。

- 建設産業再生支援インフォメーションセンター(総合相談窓口)の運営
    - 設置場所 県庁(土木管理課)、非常勤嘱託職員の配置
    - 対応時間 県庁開庁日の9時～17時
    - 内容 相談の対応、専門サイトの開設、メールマガジンの配信、訪問相談 など
  - 建設産業地域課題対応ビジネス検討会議(仮称)の開催
    - 場所 取組みに意欲のある3市町
    - 回数 年3回(ワーキングチーム会議2回、本会議1回)×3市町
    - 参加者 市町、商工会議所、商工会、産業支援機関、建設業者、地元金融機関 など  
15人程度
    - 内容 地域ニーズの掘り起こし手法の検討、地域課題の取りまとめ など
- 県内建設産業支援アドバイザーのデータベース化

【輝くふるさと枠対象事業】

建設産業経営革新等助成事業費(土木部 土木管理課)

3,031万円

県内建設業者の経営基盤強化や新分野進出等の経営革新に向けた取組みに必要な経費の一部を助成する。

- 対象者 県内に主たる営業所を有する建設業者又は建設業者で構成するグループ
- 対象事業 建設業の経営基盤強化への取組み  
企業合併等への取組み  
新分野進出への取組み
- 対象経費 調査、計画書策定費  
アドバイザー等専門家の活用経費  
資格取得研修会等参加費  
試作品開発費、試験研究費 など
- 補助率 県1/2(上限200万円/件)
- 助成件数 15件程度

◎ 建設業実践型人材養成システム導入促進事業費(経済労働部 労政雇用課) 937万円

地域の建設業界が一体となって実践的な能力を持つ人材の育成に取り組むため、「実践型人材養成システム」の導入を促進し、業界の活力維持を図る。

- 実践型人材養成システム普及・定着アドバイザーの設置
  - 実施主体 県
  - 内容 制度周知のための説明会の開催
    - 対象者 建設業関係中小事業主、建設業関係認定職業訓練校 など
    - 回数 2回
  - 工業系高校(7校)への制度説明のための訪問
  - 実施計画の作成支援や相談援助等の総合的なフォローアップ など
- 負担区分 国10/10
- 認定職業訓練助成事業
  - 内容 実践型人材養成システムの教育部門を担う県内建設業関係の認定職業訓練施設(3校)の運営費の一部を補助
  - 負担区分 国1/2 県1/2

○ 中小企業振興資金貸付金(建設産業支援枠)(経済労働部 経営支援課) 12億円

厳しい環境にある県内建設産業のつなぎ資金需要に対応するため、新たに短期運転資金を創設するとともに、新分野進出等の経営革新の取組みを資金面から支援する。

(種別)	(貸付原資:新規分) (新規融資枠)	
経営安定資金		
□ 建設産業短期資金	10億円	50億円
建設産業新分野進出等支援資金	2億円	5億円
		合計 55億円

建設産業短期資金の概要

融資枠	50億円
対象者	建設業又は土木建築サービス業に属する事業を営む中小企業者及び組合
使途	運転資金
限度額	2,000万円
利率	年2.05%(保証付) (特定中小企業者 年1.90%) (保証料 年0.35~1.72%)
期間	1年以内

建設業離職者雇用転換等支援事業費(経済労働部 労政雇用課) 399万円

建設業離職者に対する雇用安定対策としての職業訓練を実施する。

実施主体	松山高等技術専門学校
実施方法	各実施機関に職業訓練(学科、実習、演習等)の実施を委任
訓練概要	
農業への就労支援	
場所	県立農業大学校
期間	4か月(20年8月~12月)
林業への就労支援	
場所	県林業研究センター など
期間	5か月(20年5月~9月)
負担区分	国1/2 県1/2

電子納品利活用システム保守管理費(土木部 土木管理課) 682万円

「電子納品利活用システム」の適正な運用を目的とした保守管理費及び20年度から試行する電子検査に必要な機器の整備経費

(4) 製造業の競争力強化

【輝くふるさと枠対象事業】

○ チャレンジ企業総合支援事業費(経済労働部 産業創出課) 9,943万円

新規性、市場性の高い技術開発や新事業に対する総合補助制度と継続的な経営指導により、創業期の支援を行うことで、県内産業の牽引役となる成長企業の創出を図る。

チャレンジ企業総合支援事業費補助金	
技術可能性調査支援	
対象事業	独創的で市場性のある技術シーズについての要素技術の試験、技術情報の収集等の調査研究
対象経費	委託調査研究費、原材料費、試験分析装置賃借費、技術指導受入費、外注加工費 など
補助率等	県2/3(限度額 60万円)
技術開発支援(アクティブ事業支援)	
技術研究枠	
対象事業	著しく新規性のある創造的知識を活かして行う、リスクの高い新技術の研究
対象経費	原材料費、構築物費、機械装置・工具器具費、技術指導受入費、外注加工費、委託研究費、市場調査費、人件費 など
補助率等	県10/10・2/3(限度額 1年当たり2,000万円、最大2年)

製品開発枠	対象事業	独創的で市場性・実現性の高い技術シーズについての実用化・製品化に向けた研究開発、知事の承認を受けた経営革新計画に基づく研究開発 など
	対象経費	原材料費、構築物費、機械装置・工具器具費、技術指導受入費、外注加工費、委託研究費、市場調査費、展示会出展経費、人件費 など
	補助率等	県2/3(限度額 2,000万円)
新事業展開支援	対象事業	独創的で市場性の高い新製品・新サービスの新事業展開(県外企業の新規立地を含む)、知事の承認を受けた経営革新計画に基づく新事業展開 など
	対象経費	設備・備品費、土地建物賃借費、法人登記経費、知財登録経費、人件費、マーケティング経費、技術指導受入費 など
	補助率等	県1/2(限度額 1,500万円)
チャレンジ企業経営支援事業		
	対象者	チャレンジ企業総合支援事業費補助金の採択企業のうち、創業企業 など
	支援内容	経営戦略の見直し、資金調達、販路開拓、協力事業者の紹介など問題点解消をサポート
	支援期間	原則として補助対象期間中

**愛媛プロダクツ県外市場チャレンジ事業費(経済労働部 産業政策課)**

**367万円**

県の支援等により県内企業が開発した新製品等について、大都市圏に豊富な取引先を有する都市銀行、商社等と連携・協力し、県外の販売見込先を開拓することにより、県外市場への販路拡大を図る。

対象企業	県内で製品やサービスの開発、生産を行っている企業 (「愛媛プロダクツ販売促進フェア2008」の参加企業と同じ)
事業内容	県と都市銀行、地方銀行、商社等が協定書を締結 支援を希望する県内企業の募集・決定 支援希望企業と支援機関とのマッチング会議の開催 支援委託 1件 10万円(25件)

**【輝くふるさと枠対象事業】**

◎ **デザイン活用売れるものづくり支援事業費(経済労働部 産業創出課)**

**586万円**

デザイナー等との協働により、トータル的なデザイン戦略に取り組もうとする中小企業に対し、販売促進活動等を含めたトータル的な支援を行う。

対象者	一般枠 県内中小製造業者 小規模事業者枠 県内小規模製造事業者(従業員20人以下)
対象事業	デザイナー等と協働して取り組むデザイン戦略による新商品開発又は既存商品の改良 など
対象経費	デザイン企画開発経費、商品開発経費、販売促進経費 など
選定	行政及び企業経営・デザイン・マーケティングの専門家による審査会で選定 (一般枠3件程度、小規模事業者枠1件程度)
補助率	県1/2以内
限度額	一般枠 200万円 小規模事業者枠 120万円
その他の支援	デザインに関する相談対応、デザイナー・コピーライター等の紹介 など



【輝くふるさと枠対象事業】

◎ えひめの売れる食品づくり支援事業費(経済労働部 観光交流課) 348万円

本県の一次産品等を用いて、コーディネーターと食品関連企業、生産者等が一体となり行う新商品開発を促進する。

- 事業内容
  - ヒット商品開発体制の整備
    - 食品関連企業の募集選定、生産者発掘のための情報収集
    - 商品開発チーム結成に向けた準備会の開催
  - 商品開発プログラムの策定支援
  - 商品開発等の支援
    - 商品開発支援に向けた現場指導
- 委託先 県中小企業団体中央会

◎ 南予地域農商工連携促進事業費(再掲)(経済労働部 産業政策課) 144万円

南予フード産地育成・強化事業費(再掲)(経済労働部 産業政策課) 498万円

【輝くふるさと枠対象事業】

◎ 先導技術プロジェクト育成事業費(経済労働部 産業創出課) 608万円

先導技術プロジェクトの育成を支援する体制を強化し、地域経済の活性化を図る。

- プロデューサーの設置
  - 設置場所 (財)えひめ産業振興財団
  - 内容 企業、大学、公設試のシーズ発掘、企業と公設試の技術情報交換、プロジェクトの構築、研究開発・事業化のフォロー など
- 先導技術プロジェクト育成委員会の開催
  - 構成 産学官におけるコーディネーター・経営戦略等の専門家 9人
  - 内容 プロジェクトに対する助言・評価など

高性能・高機能素材活用産業クラスター形成事業費(経済労働部 産業政策課)150万円

競争力のある素材や技術等を持つ大手企業等と新製品開発や新分野展開に意欲を持つ中小企業のマッチングを図り、高性能・高機能繊維を活用した新製品が絶えず生み出されるクラスターの形成を目指す。

- 大手企業別「高性能・高機能繊維説明会」の開催
  - 時期 20年7～8月頃(松山市内)
  - 内容 大手企業による高性能・高機能繊維に関するプレゼンテーション  
企業別・テーマ別の「新製品開発研究会」設置に向けた意見交換
- 企業別・テーマ別「新製品開発研究会」の設置・運営
- 新製品開発や事業化の支援
- 製品・技術等交流会「ビジネスマッチング」の開催
  - 時期 20年10月下旬
  - 場所 テクノプラザ愛媛「テクノホール」
  - 参加者 先端的で競争力のある素材や技術等を持つ企業や大学 など 20社程度  
新製品開発や新分野展開に意欲のある企業 150社程度

中小企業振興資金貸付金(経済労働部 経営支援課) 292億5,000万円

県内の中小企業者等が必要とする資金の融通を円滑にし、経営の安定・強化を図る。

(種別)	(貸付原資:新規分)	(新規融資枠)
経営安定資金		
一般資金	47億円	235億円
季節資金(夏季)	25億円	100億円
小口資金	5,000万円	1億5,000万円
小口零細企業資金	10億円	30億円
チャレンジ企業支援資金	2億円	5億円
新事業創出支援資金	2億円	5億円

原油価格高騰等・経済変動対策資金	74億円	185億円
輸入競合品製造事業者特別支援資金	2億円	5億円
雇用促進支援資金	8,000万円	2億円
災害関連対策資金	2億円	5億円
(貸付残高分預託)	127億2,000万円	
	合計	573億5,000万円
		(19年度 608億5,000万円)

制度の見直し

「経済変動対策資金」を「原油価格高騰等・経済変動対策資金」に名称変更  
 原油価格高騰などにより厳しい経営環境が続く中小企業者の資金繰り支援を強化するため、  
 主要3制度の融資限度額を引上げ

経営安定資金(一般資金)	運転資金	3,000万円	→	5,000万円
〃 (季節資金)	夏季資金	1,200万円	→	1,500万円
	年末資金	1,400万円	→	1,500万円
原油高騰等・経済変動対策資金	運転資金(企業)	3,000万円	→	5,000万円
	〃 (組合)	6,000万円	→	1億円

チャレンジ企業支援資金の融資対象要件を追加(「中小企業地域資源活用促進法に基づく  
 地域産業資源活用事業計画の認定を受けた者」及び「地域密着型ビジネス創出ファンドに  
 係る助成事業の補助期間終了後3年以内の者」を加える。)

東予インダストリアルパークの分譲(企業会計)(公営企業管理局 総務課)

4億2,593万円

大規模分譲用地及び中小企業向け工業団地の新規分譲に伴う土地売却原価等	3億1,014万円
予納金償還金	1億1,579万円
土地売却収益	6億3,935万円
(分譲先企業)	(面積)
(株)ガルバ興業	49,500.11m <sup>2</sup>
(株)村上鉄工所	5,000.00m <sup>2</sup>

(5) 農林業の再生

果樹産地体質強化促進事業費(農林水産部 農産園芸課)

5,233万円

消費者・市場ニーズに応じた優良品種の高品質生産や省力化、需要拡大の取組みに対し支援  
 を行い、競争力の強い産地の構築を図る。

事業主体	市町
実施主体	生産組織、農協
事業内容	苗木や穂木の生産、技術普及のための展示ほの設置、新しい優良品種のPR 園地改造(畦畔改良、モノレール等)、栽培管理機械・施設、防風・防鳥ネット の導入 など
採択基準	果樹産地構造改革計画を策定していること 作付規模3ha以上、受益戸数3戸以上、受益面積概ね30a以上 など
補助率	県1/3

園芸産地再編整備事業費(農林水産部 農産園芸課)

5,314万円

新農業ビジョンに掲げた目標達成に向け、園芸作物の優良産地を形成し、産地体制の再編・強  
 化を図る。

事業主体	市町
実施主体	市町、農協 など
事業内容	園内作業道の整備 ハウス施設の整備
補助率	地区推進事業 県1/2 条件整備 国1/2

新たな柑橘拠点育成モデル事業費(再掲)(農林水産部 農地整備課)

100万円

【輝くふるさと枠対象事業】

◎ えひめブランド等販売拡大事業費(農林水産部 農産園芸課)

1,381万円

県や農林水産団体等で組織する推進機構を中心に、県産農林水産物のブランド化を推進するとともに、県内外での販売拡大や海外輸出の促進に取り組む。

えひめ愛フード推進事業													
事業主体	えひめ愛フード推進機構												
事業内容	えひめ愛フード推進機構の運営												
	<table border="1"> <tr> <td>総会</td> <td>年1回</td> <td>40人</td> </tr> <tr> <td>幹事会</td> <td>年6回</td> <td>20人</td> </tr> <tr> <td>ブランド認定審査会</td> <td>年2回</td> <td>7人</td> </tr> <tr> <td>輸出研究会</td> <td>年3回</td> <td></td> </tr> </table>	総会	年1回	40人	幹事会	年6回	20人	ブランド認定審査会	年2回	7人	輸出研究会	年3回	
総会	年1回	40人											
幹事会	年6回	20人											
ブランド認定審査会	年2回	7人											
輸出研究会	年3回												
	「愛」あるブランドの認定・PR												
	加工食品の認定品目追加及び柑橘新品種のブランド化検討												
	ホームページによる情報発信												
	ブランドマークの活用促進												
	フォローアップ												
	認定製品の販売状況調査、流通アドバイザーの助言・指導												
	温州みかんのブランドのあり方研究会												
	販路開拓支援事業												
	<table border="1"> <tr> <td>トップセールス、商談会等の開催・出展、大都市圏での販売支援活動</td> </tr> <tr> <td>海外市場への出展(台北・上海)</td> </tr> <tr> <td>地産地消の推進(県内)</td> </tr> <tr> <td>ホームページ・カタログ販売</td> </tr> </table>	トップセールス、商談会等の開催・出展、大都市圏での販売支援活動	海外市場への出展(台北・上海)	地産地消の推進(県内)	ホームページ・カタログ販売								
トップセールス、商談会等の開催・出展、大都市圏での販売支援活動													
海外市場への出展(台北・上海)													
地産地消の推進(県内)													
ホームページ・カタログ販売													
負担区分	県1/2(事業主体1/2)												
地域	産品輸出促進対策事業												
事業主体	西条市												
実施主体	周桑農業協同組合												
内容	デルフィニウム(花き)の販売促進イベント及び展示・商談会												
場所	上海市内												
補助率	県1/3(市1/6 実施主体1/2)												

【輝くふるさと枠対象事業】

◎ えひめオリジナル産地育成事業費(農林水産部 農産園芸課)

266万円

県試験研究機関で開発された新品種や技術等の知的財産を用い、「愛」あるブランドを目指す新たな愛媛オリジナル産地の育成を農業法人等と協働して実施し、農業の活性化を推進する。

オリジナル産地育成活動支援	
事業主体	市町
実施主体	農業法人、営農集団等(優秀提案 3団体)
事業内容	市場調査・分析(委託)、産地育成活動
補助率	県1/3以内
オリジナル産地推進プロジェクト	
	県オリジナル産地育成推進会議(年2回)
構成	農業者、消費者、農業関連団体、学識経験者 など
内容	提案の審査、評価、育成方策の検討
プロジェクト活動	
	市場の調査・分析に基づき、実施団体が行う適地診断や産地育成等の活動を支援

土地改良費(農林水産部 農地整備課)

41億1,922万円

- かんがい排水事業費
  - 県営分 (国50/100~100/100 他0~25/100 県0~25.5/100)
  - 団体営分 補助率 国50/100・100/100
- 農道整備事業費
  - (国50/100 他0~25/100 県25/100~50/100)
- ほ場整備事業費
  - (国50/100 他22.5/100・25/100 県27.5/100・25/100)
- 農村総合整備事業費
  - 県営分 (国50/100・55/100 他50/100~15/100 県0~30/100)
  - 団体営分 補助率 国1/3 他2/3

林道費(農林水産部 林業政策課)

13億2,125万円

- 林道整備事業費
  - 県営分 (国55/100・50/100 他10/100・0 県35/100~45/100)
  - 団体営分 補助率 国55/100~30/100 県0~15/100

◎ 広域林道整備事業費(農林水産部 林業政策課)

6,400万円

緑資源機構の廃止に伴い移管される広域林道を整備する。  
 県営 国72/100 他5/100 県23/100

愛媛水田農業経営確立対策事業費(農林水産部 農産園芸課)

2,565万円

国の農政改革に対応し、本県水田農業の生産構造等を構築するため、県新農業ビジョンの下、担い手が主体となる生産構造の構築、売れる米づくりの推進等に取り組み、水田農業経営の確立を図る。

- えひめ売れる米づくりの推進
  - 事業主体 市町、全農えひめ
  - 実施主体 農協
  - 内容 売れる米づくり推進会議、生産調整方針の作成、生産目標数量の配分、愛のゆめ需要拡大 など
  - 補助率 県1/2
- 新需給調整システムの定着促進
  - 県事業
    - 内容 米需要見通しの作成、売れる米づくり・生産調整方針作成指導 など
  - 市町事業
    - 実施主体 市町水田協議会
    - 内容 現地確認の実施 など
    - 補助率 県10/10
- 麦・大豆の産地育成の強化
  - 事業主体 市町、全農えひめ
  - 実施主体 農協、営農集団
  - 内容 担い手による麦、大豆の新規生産拡大に対する種子助成 など
  - 補助率 県1/2・1/3
- 担い手経営基盤の強化
  - 事業主体 市町
  - 実施主体 市町、農協、営農集団
  - 内容 米、麦、大豆の経営規模拡大、品質向上、生産性向上に必要な機械・施設の整備
  - 補助率 県1/3

農村環境保全向上活動支援事業費(農林水産部 農地整備課)

1億7,278万円

農村環境を適切に保全する組織体制づくりを促進するため、地域住民等による活動組織が共同で行う保全活動及び環境負荷を低減する営農活動について支援する。

共同活動支援交付金	
対象地域	農村環境保全のための地域共同活動を規定した協定(活動計画)を市町と締結した地域
交付対象	活動計画に基づき、農村環境の保全活動を共同で行う活動組織(農業者及び農業者以外の者で構成)
交付額	田4,400円、畑2,800円、草地400円(10a当たり) 促進費 質の高い保全活動などへの支援
営農活動支援交付金	
対象地域	共同活動支援実施地域で、地域として環境保全型農業に取り組む地域
交付対象及び交付額	環境負荷低減に向けた取組みを共同で実施し、かつ、まとまりを持って、化学肥料・化学合成農薬の大幅使用低減等の先進的な取組みを実施する活動組織 1地区当たり20万円 エコファーマーの資格を取得し、化学肥料、化学合成農薬を5割以上削減した者 水稻6,000円、豆類3,000円、葉茎菜類10,000円、果樹12,000円(10a当たり)
交付金交付主体	県地域協議会(県、市町、農業関係団体等で組織)が実施
負担区分	県1/4(国1/2 市町1/4)

えひめ団塊の世代等就農支援事業費(農林水産部 農業経営課)

198万円

団塊世代の退職者など、県内外の他産業退職予定者等で就農を希望する者を地域農業の新たな担い手として育成するため、就農者の掘り起こしから就農定着までの各段階において支援する。

事業主体	県、(財)えひめ農林漁業担い手育成公社
内容	ふるさと就農支援推進会議の開催(年2回) 就農相談会への参画、企業人事担当者への就農説明会開催、定年退職予定者等就農フォーラムの開催、広報活動
(参考)	
就農資金面での支援(就農支援資金[農業改良資金特別会計])	
就農者の経営開始に必要な施設・機械等の購入資金に対する支援	
貸付枠	4,300万円
貸付限度額	2,700万円
償還期間	12年以内(うち据置 5年以内)
利率	無利子

集落営農組織確保推進事業費(農林水産部 農業経営課)

446万円

地域農業を維持・発展させるための農作業受託や機械の共同利用等を行う集落営農組織を支援する。

事業主体	市町							
対象者	新たに農作業を受託する組織 特定農業団体又は農業生産法人を目指す農作業受託組織 (いずれも構成員3人以上)							
内容	集落農地集積促進事業							
	<table border="1"> <tr> <td>対象農地</td> <td>6年以上農作業を受託する農地</td> </tr> <tr> <td>要件</td> <td>水田50a以上、果樹15a以上</td> </tr> <tr> <td>奨励金</td> <td>15,000円/10a</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td>県1/2(市町1/2)</td> </tr> </table>	対象農地	6年以上農作業を受託する農地	要件	水田50a以上、果樹15a以上	奨励金	15,000円/10a	補助率
対象農地	6年以上農作業を受託する農地							
要件	水田50a以上、果樹15a以上							
奨励金	15,000円/10a							
補助率	県1/2(市町1/2)							
内容	経営発展支援事業							
	実施主体	農協等						
	助成対象	規模拡大等に必要なりース用農業機械の整備						
	要件	水田:概ね7ha以上、果樹:概ね3ha以上						
	補助率	県1/3(市町1/6)						

【輝くふるさと枠対象事業】

◎ 元気な農業者ネットワーク支援事業費(農林水産部 農業経営課) 710万円

地域農業を主体的に支える農業経営者を育成するため、意欲ある農業者や民間企業等を会員とする組織「あぐりすとクラブ」を設立し、農業者の経営能力の向上等の取組みを支援する。

農業支援組織運営事業	
内容	「あぐりすとクラブ」の設立・運営 交流会の開催、会員の有するスキル等の把握 企業的農業経営に向けた能力開発研修 農業者の経営拡大に向けたプロジェクトの立ち上げ、コーディネーターによる活動支援 など
プロジェクト支援事業	
補助対象者	プロジェクトに参加している農業集団、農業法人
対象経費	生産出荷に係る機械・施設整備に必要な経費
補助率	県1/2以内(限度額500万円)(1件)

◎ 森林そ生集団間伐促進事業費(農林水産部 森林整備課) 1億857万円

森林の持つ公益的機能の高度発揮と林業の活性化・地球温暖化防止を図る。

団地設定支援事業	
事業主体	市町、森林組合、第3セクター、林業事業体 など
内容	団地設定に係る検討会、現地調査 など
補助率	県1/3
森林整備事業	
事業主体	市町、森林組合、森林所有者 など
内容	間伐等森林整備
対象	団地設定支援事業により新たに設定された団地
補助率	国3/10 県1/10
高性能林業機械導入事業	
事業主体	市町、森林組合、第3セクター、林業事業体 など
内容	高性能林業機械(プロセッサ、フォワーダ等)導入経費に係る補助
補助率	国4/10

「えひめ森林そ生プロジェクト」

木材生産から流通加工に至るまで一体的なコスト削減を図るとともに、建築用材だけではなく、未利用材も含めた徹底した木材利用を促進する総合対策

- ・森林そ生推進団地の推進、高性能林業機械等の導入、搬出作業道の整備、搬出間伐の推進
- ・木質バイオマスの利用促進
- ・県産材住宅の推進

(森林環境保全基金を充当)

○ 未整備森林緊急公的整備導入モデル事業費(農林水産部 森林整備課) 9,280万円

森林所有者による自主的整備が進まずに放置されている未整備森林の解消を図るため、森林組合等の事業主体が所有者に代わって森林整備を行うモデル的な取組みを支援する。

事業主体	県、森林組合、第3セクター など
内容	除間伐、雪起こし、倒木起こし、作業道開設 対象森林の調査、森林所有者の確認、境界確定 など
実施期間	19~20年度
補助率	定額25万円/ha以下
負担区分	国10/10

◎ フォレスト・マイスター養成支援事業費(農林水産部 林業政策課)

1,333万円

フォレスター(林業技術者)及びフォレスト・マイスター(作業管理者)の養成研修を行うとともに、林業事業体に対する新規就業者の確保支援や経営基盤の強化・改善指導を行うことにより、林業担い手の確保・養成を総合的に推進する。

フォレスト・マイスター養成事業	
実施主体	県
内容	フォレスター養成コース 森林整備に必要な基本的知識・技術・資格等に関する研修 フォレスト・マイスター養成初級コース 現場リーダーに必要な基本的知識・技術等に関する研修 フォレスト・マイスター養成上級コース 高性能林業機械活用に必要な知識・技術等に関する研修
林業労働力確保支援センター事業	
実施主体	(財)えひめ農林漁業担い手育成公社 (林業労働力確保支援センター)
内容	林業担い手確保対策事業 県林業労働力育成協議会の開催 林業労働力確保指導・相談業務 新規参入者受入体制整備指導 林業労働力資格認定 林業事業体支援事業 林業事業体に対する経営合理化に関する情報提供・情報誌発行・巡回指導 など
負担区分	国1/2 県1/2
林業事業体改善計画認定等事業	
事業主体	県
内容	事業体が策定する経営合理化・雇用管理等に関する改善計画の認定
負担区分	国1/2 県1/2
(森林環境保全基金を充当)	

(6)水産業の再生

【輝くふるさと枠対象事業】

水産物輸出支援事業費(農林水産部 漁政課)

183万円

水産物の新たな販路開拓による生産者価格の向上と価格の安定を図るため、中国市場にターゲットを絞り、短期間に確実な輸出へと繋げられるよう総合的に支援する。

水産物輸出実践活動の支援	
実施主体	県漁連、漁協等
対象経費	輸出推進協議会の運営に要する経費、輸出実践に必要な商品開発、人材育成、テスト輸出に要する経費 など
補助率	県1/2以内(3年目補助率1/3以内)(限度額80万円)

力強い漁業担い手づくり推進事業費(農林水産部 水産課)

318万円

漁家や産地の競争力の強化、漁家経営の改善を図るため、地域漁業の中核的漁業者として養殖魚種の多様化やブランド化に取り組む資質の高い「認定漁業士」を養成する。

認定漁業士の育成	
募集範囲	意欲ある若い魚類養殖業後継者
募集方法	ホームページ、リーフレット、県政広報番組による公募
募集人員	15人
講座	基礎講座、実践研修、成果発表、漁業経営高度化計画の作成
認定漁業士の指導・支援	
マハタ等新たな魚種の優先配布及び技術的支援 商談会、経営相談会、研究会の開催 など	

増殖場造成事業費(農林水産部 水産課)

1億1,809万円

沿岸域に藻場礁を設置し、幼稚魚期の保護育成と漁場環境の維持保全を図る。

- 県営事業 (伊予灘地区) マコガレイ、カサゴ、メバル など  
負担区分 国1/2 県1/2
- 市町事業 今治市、西予市、上島町  
負担区分 国5/10・6/10 県0・2/10(市町3/10・4/10)

沿岸漁業構造改善事業費(農林水産部 水産課)

3,666万円

水産物安定供給に必要な共同利用施設等の整備を図る。

- 事業区分 築いそ、荷さばき所
- 実施主体 西条市、上島町、松山市、大洲市、八幡浜市
- 補助率 国5/10 県1/10(荷さばき所は国1/2)

漁港建設費(農林水産部 漁港課)

26億7,941万円

- 広域漁港整備事業費
  - 県営分(国50/100~85/100 他25/100~2/100 県40/100~13/100)
  - 市町営分 補助率 県16.7/100(国50/100)
- 地域水産物供給基盤整備事業費  
補助率 国50/100~80/100 県1.67/100~16.7/100
- 漁村総合整備事業費  
補助率 国50/100・60/100 県0~16.7/100
- 漁港海岸保全事業費  
補助率 県12/100・15/100(国50/100・55/100)

ハタ類生産施設整備費(再掲)(農林水産部 水産課)

8,799万円

◎ アコヤガイ優良系統選抜育種事業費(農林水産部 水産課)

111万円

アコヤガイの優良種苗の安定供給を行うため、優良形質の探索と保存を行い、多種多様な優良形質を持つ母貝及びピース貝の保有体制を整える。

- 内容
  - 優良形質の探索
  - 優良形質の選抜項目となりうる生理活性化項目の検討
  - 分析技術の開発
  - 最適なサンプル処理方法及び分析方法の検討
  - 優良形質の保存
- 実施機関 県水産研究センター



(7) 商業・観光産業の振興

【輝くふるさと枠対象事業】

◎ 南予感動体験ツーリズム推進事業費(再掲)(経済労働部 観光交流課) 301万円

【輝くふるさと枠対象事業】

宇和島真珠ブランド化推進事業費(再掲)(経済労働部 経営支援課) 870万円

観光ブランド創造事業費(経済労働部 観光交流課) 272万円

競争力の高い観光ブランドの形成を促進するため、市町が地域住民や民間の活動を集約して取り組むソフト事業のうち他のモデルとなる先進的で効果の高いものを支援する。

事業主体	市町
実施主体	市町、住民グループ など
対象事業	地域住民や民間の活動を集約して作成する観光ブランド創造プランに基づき実施または支援するソフト事業(小規模な施設整備を含む)
補助率	県1/3以内(限度額 200万円)

【輝くふるさと枠対象事業】

えひめの祭り観光ブランド化モデル事業費(経済労働部 観光交流課) 158万円

「西条まつり」「新居浜太鼓祭り」を全国に情報発信し、本県観光の振興及び地域経済の活性化を図る。

補助対象者	西条まつり・新居浜太鼓祭り観光ブランド化推進実行委員会
対象事業	広報・誘客促進事業 広報宣伝資材製作、公募モニターツアー実施、メディアタイアップ など 旅行商品造成事業 旅行者に対する説明会、訪問、企画担当者招聘 など 観光ブランド化検討会 県、市、商工会議所等関係団体の担当者などによる効果的なPR方法や旅行商品造成化等の検討
補助率	県1/3以内

【輝くふるさと枠対象事業】

◎ しまなみ海道10周年記念事業費(経済労働部 観光交流課) 154万円

21年のしまなみ海道開通10周年に向けて、県実行委員会を設置し実施計画を策定するとともに、広島県側とも協議し、記念事業の準備を行う。

県実行委員会の運営	
構成	県、地元市町、観光・商工団体、まちづくり団体の代表者 など 20人
開催	年2回
内容	事業計画、収支予算等について審議・承認
実施計画の策定	
内容	広域テーマ事業計画、地域企画事業・自主企画事業との連携計画、周遊促進計画、広報宣伝計画 など

**松山空港利用促進事業費(国際線利用促進関係)(経済労働部 国際交流課) 535万円**

松山空港の国際線利用促進を図るため、官民一体となった取組みを展開する。

事業主体	松山空港利用促進協議会
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>☐ モニターツアーの実施           <ul style="list-style-type: none"> <li>参加者 200人×2路線(上海線、ソウル線)</li> <li>補助額 参加者1人当り11,000円</li> </ul> </li> <li>☐ 国際線団体利用促進モデル事業           <ul style="list-style-type: none"> <li>補助団体 外国で交流活動を行う県内10人以上の団体</li> <li>補助要件 交流又は研修経費</li> <li>補助額 4~20万円(学生団体6~30万円)</li> </ul> </li> <li>☐ 国際線PR広報活動事業           <ul style="list-style-type: none"> <li>☐ PR番組制作</li> </ul> </li> <li>☐ 県外利用客バス支援事業           <ul style="list-style-type: none"> <li>補助先 旅行代理店</li> <li>補助要件 10人以上の県外在住者が参加するツアー</li> <li>補助額 4~8万円</li> </ul> </li> <li>☐ 県外マイカー駐車場補助事業           <ul style="list-style-type: none"> <li>補助要件 自家用車で国際線を利用する県外在住者</li> <li>補助額 3千円/1台</li> </ul> </li> <li>☐ 県外スポット商品広告支援事業           <ul style="list-style-type: none"> <li>☐ 県外旅行会社への広告補助</li> </ul> </li> </ul>

**広域連携インバウンド推進事業費(経済労働部 国際交流課)**

**249万円**

国や中四国各県と広域的に連携して、外国人観光客の誘致促進と松山空港国際線の利用促進を図る。

中国・韓国インバウンド商品化事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>☐ 内容 旅行エージェント、マスコミを招聘した視察ツアー</li> <li>☐ 負担区分 県1/6~1/4(他県1/4~1/3 国1/2)</li> </ul>
中国地方国際観光ビジネスフォーラム参加事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>☐ 内容 旅行エージェント等を招聘した視察ツアー及び観光関係事業者との商談会等の実施</li> <li>☐ 負担区分 県1/28(他県6/28 民間1/4 国1/2)</li> </ul>

◎ **松山港新規貨物航路誘致・利用促進事業費(経済労働部 産業政策課)**

**100万円**

新規海外寄航港を有する国際定期貨物航路の開設を促進する。

実施主体	松山港利用促進協議会
対象事業者	新規海外寄航港へ年間20TEU以上の輸出入を行う荷主企業
補助額	20TEUを超える部分につき、1TEUごとに3千円(限度額 30万円)
補助期間	航路開設から1年以内
補助率	県1/2

**【輝くふるさと枠対象事業】**

◎ **商工会等提案型活動支援事業費(経済労働部 経営支援課)**

**322万円**

商工会等の経営指導員等が中心となって企画・立案して、地域の中小企業者等とともに実施する提案型の中小企業振興及び地域経済活性化の取組みを支援する。

補助対象者	商工会、県商工会連合会、商工会議所、県中小企業団体中央会(複数団体の連携可)
補助対象事業	新分野への進出 新たな連携の推進 各種競争的資金獲得を目指した取組み
補助率	県1/2以内(限度額 100万円)

商店街パワーアップ支援事業費(経済労働部 経営支援課)

430万円

商店街及び中心市街地の活性化を図るため、商店街活性化を目的とするソフト事業のうち他のモデルとなる先進的で効果の高いものを支援する。

事業主体	市町
実施主体	商店街振興組合、事業協同組合、TMO、NPO など
対象事業	県内商店街のモデルとなる先進的で効果の見込める商店街活性化事業 国の補助事業の対象とならない事業 市町のまちづくり計画に則った事業
補助率	県1/3以内(市町負担と同額まで)(限度額 200万円)